

2022 年 9 月 9 日

通貨ニュース

新興国：景気減速の兆しを濃くする PMI

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、8 月製造業 PMI は 50.3 と前月(51.1)から低下した。先進国と新興国ともに、生産と新規受注のいずれもが前月から低下。なかでも、新興国の新規受注は 3 か月ぶりに拡大/縮小の目安となる 50 を下回った(図表 1、2)。また、8 月非製造業 PMI は 49.2 と前月(51.1)から低下。先進国が 46.8 まで低下し 2 か月連続の 50 割れとなったほか、新興国も 54.9 と前月(55.5)からやや低下した。

製造業と非製造業を合わせたコンポジット PMI では 49.3 と 2020 年 6 月以来の 50 割れとなった。過去を振り返れば、同指数の 50 割れはグローバル GDP 成長率(前期比ベース)の下振れを示唆する(図表 3)。地域別には、前月に続き 50 を下回った先進国(46.9)、特に米国の影響が大きいものの、新興国(53.4)についても 6 月をピークに低下傾向にある点には注意したい。

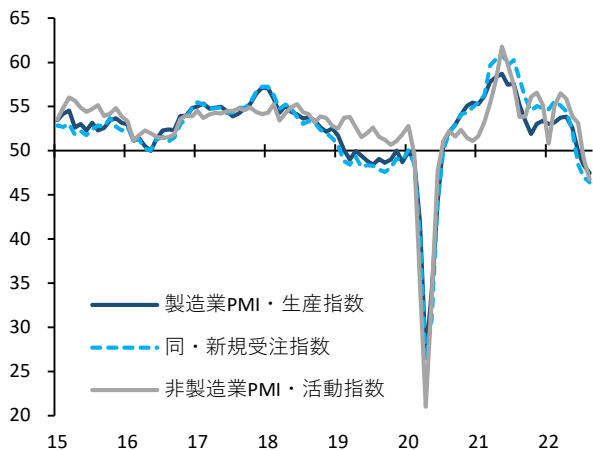
グローバル・コンポジット PMI の下振れの背景は、需要減退と整理できる。新規受注の減速は顕著であり、先進国(47.9)は製造業に続き非製造業も 50 を下回った。新興国(52.8)も非製造業は堅調も、上述の通り製造業は 50 を割り込んだ。輸出受注も然り。先進国(46.3)は 3 か月連続、新興国(48.6)も 2 か月連続で 50 を下回っている。世界的な物価上昇のほか、金融環境のタイト化の影響もあろう。利上げは借入金利を上昇させる。住宅等の販売鈍化、設備投資の抑制等が、関連する商品・サービスの需要を蝕んでいる可能性がある。

他方、需要減退となれば、懸案のインフレ問題にもいくらか改善の動きが期待できる。新規受注が減る中で、受注残指数は地域、業種を問わず 50 を下回り始めている(図表 4)。これにより、製造業では在庫の積み上げニーズが減退、さらに仕入れ価格の低下という流れが予想される。最終的には、出荷価格と小売価格の抑制につながっていく。入荷遅延指数には徐々に改善がみられる中、製造業については在庫関連指数や価格指数がより注目されよう(図表 5、6、7)。また、非製造業も含めた場合、雇用指数も重要となる(図表 8)。

なお、個別の新興国では、台湾の悪化が目立つ(図表 12)。製造業 PMI の生産(37.6)および新規受注(36.1)の急速な低下が続いており、コロナショック直後の水準に近づきつつある。半導体需要の伸び鈍化のほか、中国経済の減速懸念が主要な要因とみられる。類似の動きは韓国にも見出せる(図表 11)。また、中国については、上海市のロックダウンからの反動が一巡。新規受注が再び 50 を下回り始めた(図表 9)。非製造業指数も頭打ち感がみられ、ゼロコロナ政策の継続や不動産市場の低迷が依然、経済の足枷となっているようだ。このほか、トルコやメキシコで指数の低迷が続いている(図表 21、23)。一方で、インドは製造業/非製造業ともに改善が続いている(図表 19)。行動規制の関係で経済持ち直しが他国とはラグをもって生じているようだ。また、タイやベトナムで製造業の生産および新規受注の上昇がみられた(図表 14、15)。全産業ベースでは、シンガポールや南アフリカが堅調を維持した(図表 18、22)。

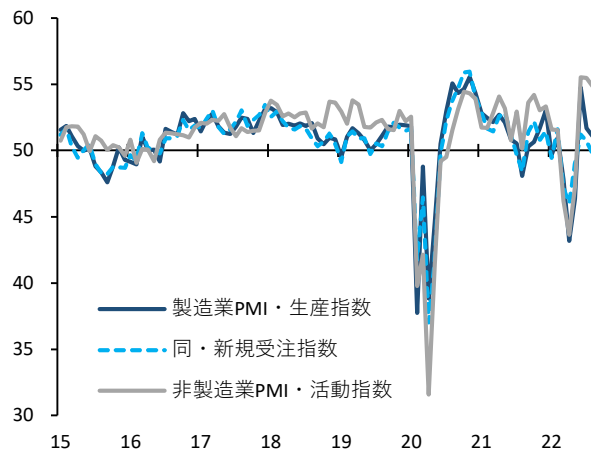
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 先進国



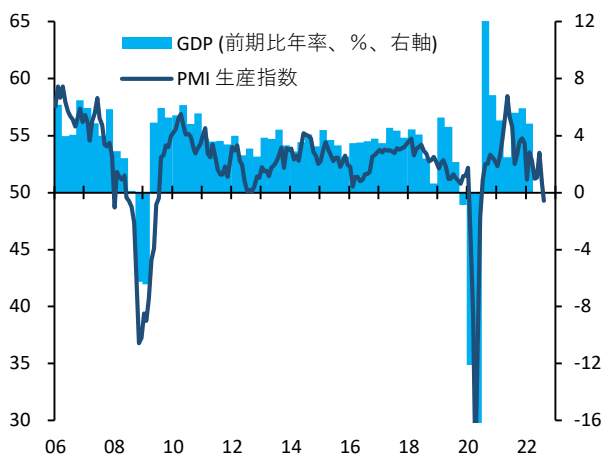
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



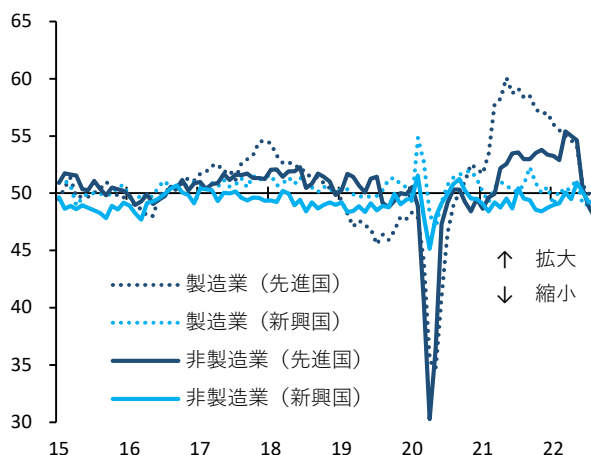
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



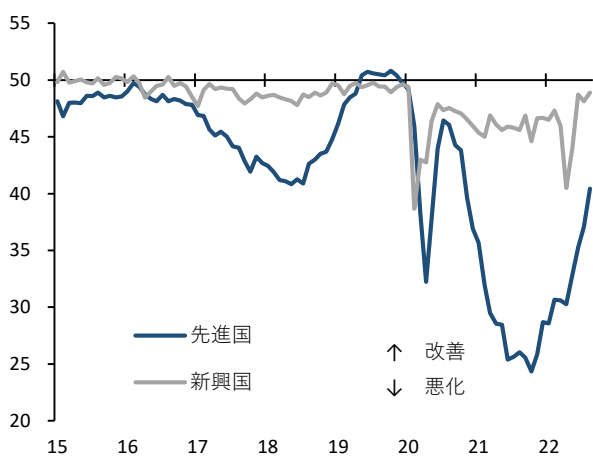
出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: PMI・受注残指数



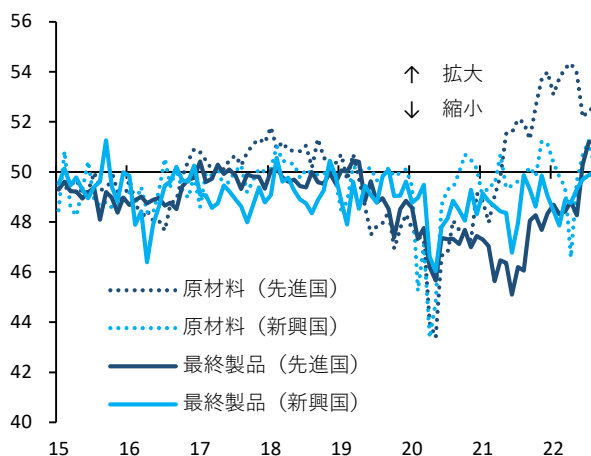
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・入荷遅延指数



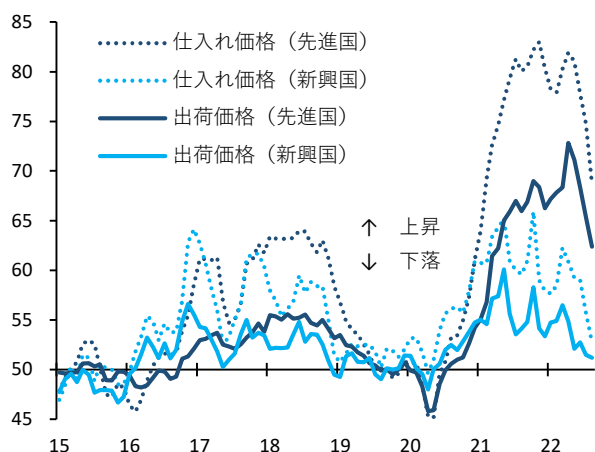
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・在庫関連指数



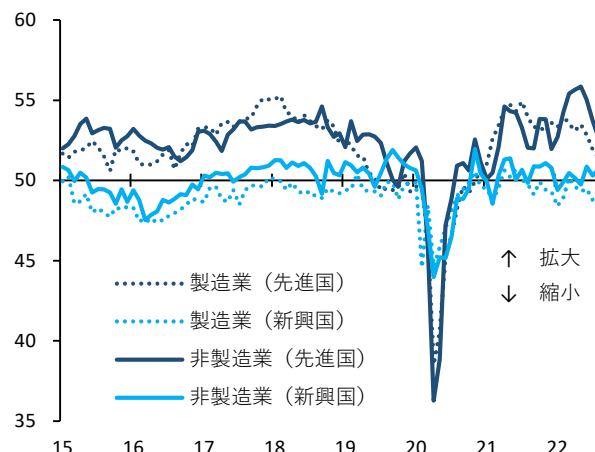
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・価格関連指数



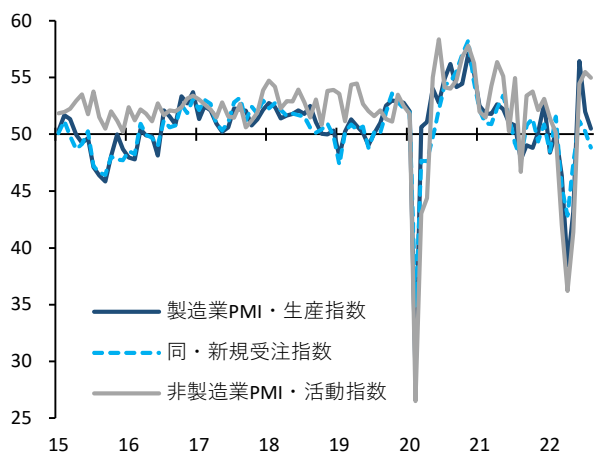
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: PMI・雇用指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



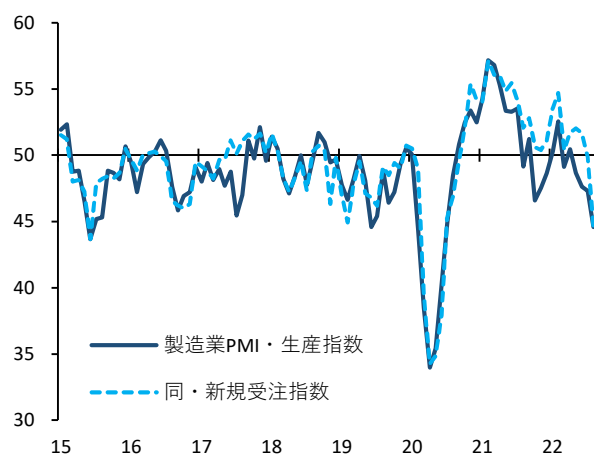
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン

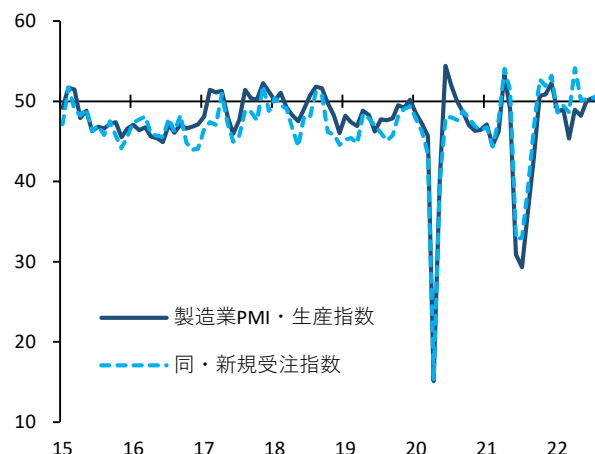

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム

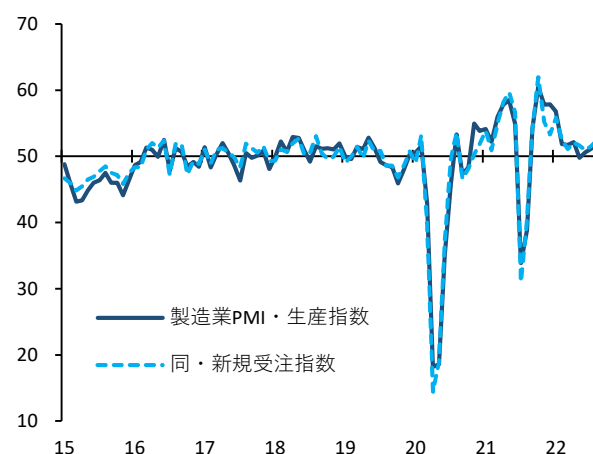

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ

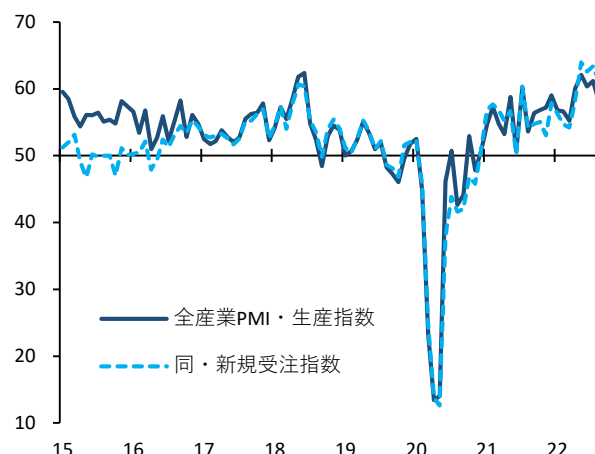

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア


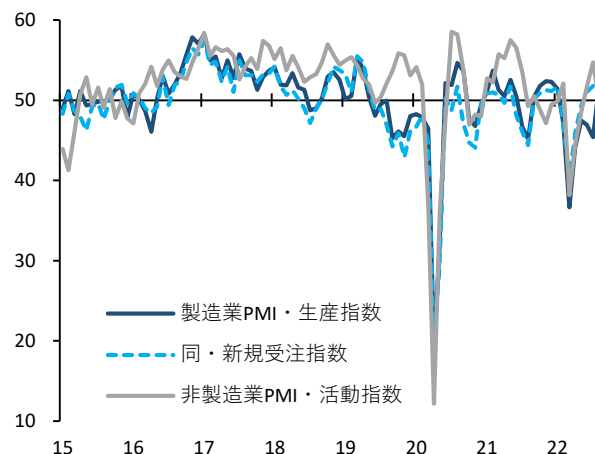
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール


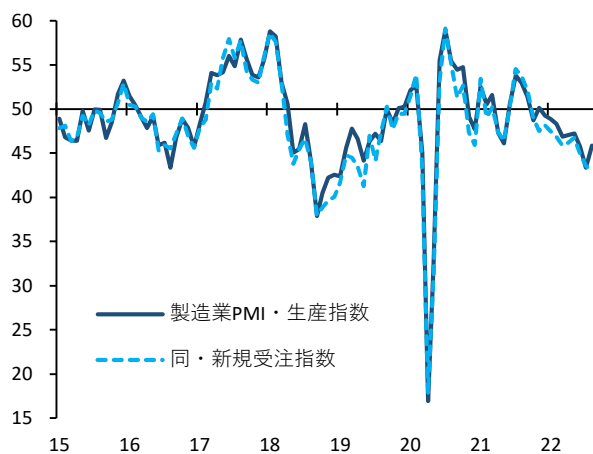
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド

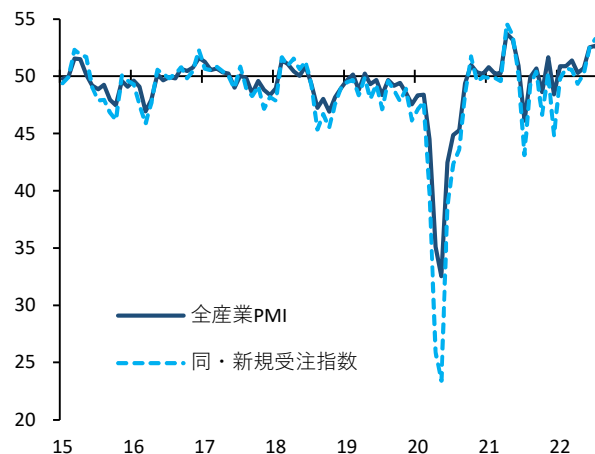

出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア


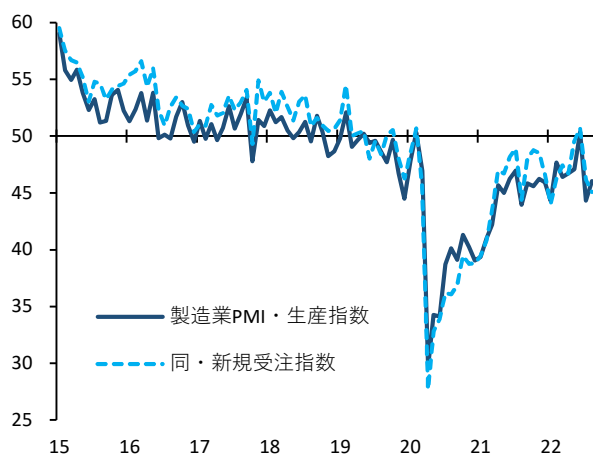
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル


出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。